

大学の国際化評価と留学生交流推進 アジア・ゲートウェイ構想への期待 (要約)

大阪大学留学生センター長 古城紀雄

．大学の国際化評価の指標

大学の国際化を促し、際だった企画申請に対して競争的資金を配分する流れを支持

- (1) アジア・ゲートウェイ構想がイメージする「大学の国際化とは何か」を明示
- (2) 大学国際化指標研究の成果、大学ランキングの指標などから抽出される指標を考慮に入れた観点を明確化（大学等のタイプにも配慮）
- (3) 定められた観点に基づいての大学等が自己評価し、それをもとに第三者が外部評価
- (4) 評価の高い大学等がさらに国際化を進展させるように競争的資金を付与

(1) 及び (2) について具体的に動きを開始する必要有り

．留学生交流推進へ向けての政策課題

日本の大学が世界中の優秀な学生に魅力ある存在となり、それらの大学が国と共に、将来の産業労働環境の改善に高いレベルで資することのできる留学生交流施策を推進できる体制を今構築せねばならない

教育研究の国際化を図り、結果として国際的に活躍できる人材を輩出することは変わらぬ大学の使命ながら、大学等では国際（学生）交流に投与できる予算額は極度に低下せざるを得ない状況

大学等のかかえる多岐にわたる留学生交流推進の課題のいくつかは、文部科学省と大学が連携して解決すべきことながら、国策に基づく政策課題として措置されなければ克服されないものもある

その内でも「アジア・ゲートウェイ構想」に包含した形での克服が期待される事項を以下に示す

1) 留学生宿舎建設推進

合理的な留学生宿舎の枯渇は日本の大学が優秀な留学生の世界的獲得競争に打ち勝つ戦略立案において(現時点で)の最大弱点国レベルでの宿舎建設助成

宿舎が合理的に提供できる体制に明るい見通しが到来すれば、世界的潮流である「短期留学受入れプログラム(英語での授業中心)推進」・「ダブル・デグリー制度導入推進」などを含めた新たな方針のもとに戦略的展開が可能となる

2) 日本、中国、韓国の「東アジアパートナーシップ関係強化」の啓蒙施策

中国の「国家建設高水平大学公派研究生項目」の留学生を(たとえば)毎年1000人ずつ、政府として受け入れて中国の人材育成に協力し、かつ将来的には日本企業・社会への貢献も期待して、この授業料分を日本の受入れ大学に政府として措置する」ことについての検討開始を期待

「日韓共同理工系学部留学生事業」の継続はもとより、文系や医歯薬系プログラムへの拡大を検討し、「日韓共同学部留学生事業」として拡大・実現する方向での準備開始を期待

3) 外国人と自然に共生できる日本社会・日本企業の醸成

大学・企業・地域・ボランティアが一体となって下記事項を推進

- ・ 外国人教員・研究者の増員と環境改善
- ・ 日本企業での留学生インターシップの推進
- ・ 初等中等教育における国際理解教育推進
- ・ 地域国際交流団体および同ボランティア活動

以上

大学の国際化評価と留学生交流推進 アジア・ゲートウェイ構想への期待

大阪大学留学生センター長 古城紀雄

．大学の国際化評価の指標

(1) 「大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究」について

(平成16～17年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2) 研究代表者古城紀雄)

1) 国際化評価指標策定の意義

- ・ 自己点検評価を通じての「自己改善」に資する
- ・ Benchmarking(比較し他の長けた内容を導入し改善)を可能とする
- ・ 特徴に合った目標の設定と内部的な達成度評価が可能となる

研究結果として提案した評価指標

競争的な資金配分のための評価指標ではない

2) 研究結果としての指標提案

大項目(8大項目 - 23中項目 - 49小項目 参考資料1)

大学の理念、目標、計画

組織とスタッフ

予算と執行状況

研究の国際的展開

受入れシステム・情報提供・インフラ(入試、教育、住宅、多言語、環境)

国際連携の多面的推進

大学内の授業におけるカリキュラムの国際化

学外機関との連携によるカリキュラム(教育交流。インターンなど)

3) ここでの研究成果を第3者評価プロセスに活用する観点

大学の国際化推進支援の新たな競争的資金配分のための評価プロセスにおいて、本研究での成果を活用する場合、以下の具体的検討といくつかの試行評価が必須

- ・ 全大学共通の評価指標の選択・設定(データに基づく解析と具体的改善策の妥当性)

- ・ 同タイプの大学群を対象とした評価指標の選択・設定
(研究型大学院型大学、学部教育重点型大学、教育系単科大学、医科系単科大学など、グループ内共通の評価指標の設定)

(2) 大学ランキングにみる指標

1) タイムズ紙ランキング

正式名称 : World University Ranking

発行元 : The Times Higher Education Supplement

評価基準

世界各地の研究者による評価	40%
企業の採用担当者による評価	10%
外国人教員の数	5%
留学生の数	5%
学生数に対する教員の比率	20%
教員数に対する被引用論文の比率	20%

2) 上海交通大学 大学ランキング

正式名称 : Academic Ranking of World Universities

発行元 : 上海交通大学高等教育研究所

評価基準

教育の質	
・ ノーベル賞、フィールズ賞を受賞したOBの数	10%
大学の質	
・ ノーベル賞、フィールズ賞を受賞した教員の数	20%
・ 医学、工学、社会科学など21分野で頻繁に引用される研究者の数	20%
研究成果	
・ ネイチャーとサイエンスに掲載された論文の数	20%
・ 引用論文の数(自然科学系、社会化学系)	20%
大学の規模	
・ 上記の評価基準の点数を教員数で割った点数の合計	10%

3) Newsweek 紙 大学ランキング

Times 誌ランキングと上海交通大学ランキングのデータを使用している

評価基準

Times 紙ランキングからのデータ(合計40%)	
・ 外国人教員の数	

- ・ 留学生の数
 - ・ 学生数に対する教員数の比率
 - ・ 教員数に対する被引用論文数の比率
- 上海交通大学ランキングからのデータ（合計 50%）
- ・ 被引用論文数の多い教員数
 - ・ 過去 5 年間のネイチャー、サイエンスへの掲載論文数
 - ・ ISI Social Science and Arts & Humanities index に載せられている論文数
- Newsweek 誌独自の項目（10%）
- ・ 図書館蔵書数

4) 大学ランキングの評価基準に含まれる指標

- ・ 外国人教員の数
- ・ 留学生の数
- ・ 研究論文引用数（国際的に評価された研究）
- ・ インパクトファクターの極めて高いジャーナルへの掲載論文数

なお、タイム誌ランキングの「世界各地の研究者による評価」は研究成果発表の国際的展開と相関性をもつと考えられる。一方「企業の採用担当者による評価(10%)」は卒業生の資質などに関連し、この評価と関連する指標の導入も検討されるべきであろう。卒業生対象の調査と評価が困難であるとする適切な代替指標必要か

(3) 大学評価・学位授与機構における「国際的な連携及び交流活動」にかかる評価（平成 14-15 年度）

各大学などが設定した目標に照らしての評価（試行的実施）

1) 国際的活動の分類

- A) 教職員等の受入れ・派遣
- B) 教育・学生交流
- C) 国際会議等の開催・参加
- D) 国際的共同研究の実施・参画
- E) 開発途上国等への国際協力
- F) 地域の国際化

各分類についての評価項目

- ア) 実施体制
- イ) 活動内容と方法
- ウ) 活動実績と効果

2) ここでの評価では指標的に考えられたが(1)(2)には含まれていない可能性のある評価指標

- ・ 海外（派遣）留学者数
- ・ 国際協力事業への参画状況
- ・ 外国人と共生できるための地域国際化への貢献

(4) まとめ

アジア・ゲートウェイ構想で推進したい「大学の国際化」とは何なのか、がまず明示されることが期待される。その上で、「第三者による大学の国際化の評価についての指標」を競争的資金配分と関連させて具体的に策定するプロセスに入ることになる。ただ現状ではこの策定に関する研究・検討が完了している訳ではないと判断される。上述(1)～(3)で赤字で示した項目を含めて、早い機会にこの指標を詳細に検討し決定する必要がある。

留学生交流推進へ向けての政策課題

教育研究の国際化を図り、結果として国際的に活躍できる人材を輩出することは変わらぬ大学の使命

(そのため、留学生交流(派遣・受入れ)の重要性はますます高まる)

国際(学生)交流に予算投与する余裕が極度に低下せざるを得ない状況

- ・ 大学入学人口の減少
 - ・ 国立大学の法人化(運営費交付金の逡減)
- (現状のアクティビティ維持のための外部資金獲得が必至)

いわゆる「留学生受入れ10万人計画」達成の後、「海外派遣促進」と「量的には更に受入れを推進する一方で受入れ留学生の質的充実」を新方針とするも、量的には減少傾向となり、質の高い留学生受入れを推進しようにもインフラが未整備。大学の自力での宿舍建設等整備は一般的に不可能に近い(PFI方式建設にも踏み切れない)

留学生交流推進の課題のいくつかは、国策に基づく政策課題として克服されることが期待される

(1) 優秀な海外の学生に日本留学を動機付ける条件と基準

1) 何より際立った教育内容及び国際的に高く評価される研究成果

- ・ **文系**・理系問わず、**学位取得システム**が機能している
- ・ 卒業・修了時に国際的に活躍できる人材となることができる
- ・ 卒業・修了後の**キャリア支援・フォローアップ**がよく機能している
- ・ 協定による**ダブルデグリーシステム**が機能している

2) 質の高い住環境の提供

- ・ 宿舍が合理的な家賃で提供されている。(家賃は格安である必要はない)

特に都市部の大規模大学での宿舍不足は深刻

(PFI方式による建設などさまざまな努力は継続)

3) 学費の負担が少なく、優秀と評価されれば授業料免除などの特典が付与される

- ・ 学費などは欧米留学より**日本留学の方が少額**
- ・ 現状の授業料免除基準：日本人・留学生を問わず全額免除、半額免除を合せて学費収入予定総額の5.8%まで免除可
- ・ 大学独自の支援システムや、大学によっては国連大学による学費貸付制度を利用できる

4) 渡日前に好条件の奨学金を受給できる可能性が高い

- ・ **日本留学試験を活用**し、成績優秀者には学習奨励費支給を内定
- ・ 海外の優秀な大学の卒業者の内、優秀な者を日本の大学の大学院へ進学させることができる(大使館推薦および大学推薦の国費研究留学生制度)
- ・ 渡日後でも多くの奨学金受給の可能性あり

5) 短期留学制度による受入れシステムが活発に展開している
(日本人学生とともに学ぶ環境が大切)

- ・ 欧米からの留学は短期留学志向
(欧米では地域コンソーシアム型短期学生交流が主流)
- ・ 日本語習得の負担を軽減した英語授業による短期留学受入れプログラムはかなり整備されたが、奨学金制度の拡充がさらに期待されている
- ・ 短期学生交流の協定は授業料相互不徴収と単位相互互換が原則

6) 日本での就職に大きな障害がない

- ・ **大企業が中心であるが**日本企業文化のグローバル化が進み、外国人を差別なく雇用することが日常的になってきている
- ・ 優秀な留学生の日本就職を促進する仕組みが稼働開始(労働人口の過剰対策、アジア人財資金構想)

7) 外国人と自然な形で共生できる市民社会である

- ・ **大多数の日本人個々**とは基本的に良好な関係のもとに留学生活を送ることができる

(2) アジア・ゲートウェイ構想に包含させ、国策として推進することが期待される事柄

1) 留学生宿舎建設推進

合理的な留学生宿舎の枯渇は日本の大学が優秀な留学生の世界的獲得競争に打ち勝つ戦略立案において（現時点で）の最大弱点

この窮状の打破は国・政治による国策としての支援によるほかはない
（勿論、明確な戦略と見通しをもった申請が条件）

宿舎が合理的に提供できる体制に明るい見通しが到来すれば、世界的潮流である「短期留学受入れプログラム（英語での授業中心）推進」・「ダブル・デグリー制度導入推進」などを含めた新たな方針のもとに戦略的展開が可能となる

2) 日本、中国、韓国の「東アジアパートナーシップ関係強化」の啓蒙施策

中国

- ・ 最近公表された調査結果（中国へ帰国した元留学生対象）
平成19年4月14日（土）ジャパンタイムス
中国教育部学術交流サービスセンターShao Wei 副所長(談)
「日本留学した中国学生は日本を嫌っていない」
好印象第1位は日本、フランス・カナダ・米国の順
「国家的見地から学生交流は両国間に有益である」
- ・ 「国家建設高水平大学公派研究生項目」スタート（2007）
 - ・ 中国の一流の学生を世界一流の大学の一流教授のもとに留学させ原則博士号を取得させる国家人材育成プログラム
 - ・ 2007 - 2011の5年間、毎年5000人
 - ・ 38重点大学など46大学の**優秀な**卒業生対象
（人数割り当て北京大、精華大300名、以下150名等）
 - ・ **授業料を除く**全費用は中国政府より支給

日本の各大学は、このプログラムの学生の受入れを前向きに検討し始めているが、あらかじめ授業料免除者とする仕組みについては未確立また、双方交流ではないので免除な現在の財政状況では困難（しかし、明らかに優秀な学生を欧米に留学させてしまうことになることは戦略として避けない意向大）

アジア・ゲートウェイ構想で「このプログラムの中国からの留学生をたとえば毎年1000人ずつ、政府として受け入れて中国の人材育成に協力し、かつ将来的には日本企業・社会への貢献も期待して、この授業料分を日本の受入れ大学に政府として措置する」ことについての検討開始を期待

韓国

- ・ 日韓共同理工系学部留学生事業
 - ・ 金大中大統領と小渕首相が提案し平成12年度より当初10年間の実施予定で開始
 - ・ 毎年約100名の韓国の高校卒業生が選抜され、日本の大学の理工系学部留学（予備教育機関を含めて5年間、実質国費留学生待遇、第1期生は修士修了）
 - ・ 両国にとって有益なプログラムとの評価高い
 - ・ 当初予定の10年を経た後も引き続き実施の要望が強く両国関係者で鋭意協議中

一方で

理工系だけでなく、文系や医歯薬系にも拡大することの意義も大きい、と判断される

アジア・ゲートウェイ構想でこの「日韓共同理工系学部留学生事業」の継続はもとより、文系や医歯薬系プログラムへの拡大を検討し、「日韓共同学部留学生事業」として拡大・実現する方向での準備開始を期待

3) 外国人と共生できる日本社会・日本企業となるために

アジアの中心とした外国人と市民レベルで自然な形で共生できる社会・企業環境を醸成するための方策も期待される

予算的に多くを要するということではないが、下記の事項について、**「大学・地域・ボランティアが一体となって推進することを勧める」内容がアジア・ゲートウェイ構想に含まれることを期待**

- ・ 外国人教員・研究者の増員と環境改善
- ・ 日本企業での留学生インターシップの推進
- ・ 初等中等教育における国際理解教育推進
- ・ 地域国際交流団体および同ボランティア活動支援

以上